

能登半島地震ふまえ原発から撤退を

たちばなふみ市議2月議会一般質問④

2月議会でたちばなふみ市議は4項目の質問をしました。「原発から撤退を」について紹介します。

「原発から撤退を」について

「原発から撤退を」について

「原発から撤退を」について



たちばなふみ市議員

「原発から撤退を」について

「原発から撤退を」について

断層の連動性を再評価するとともに、地盤の変異、隆起等についても規制委員会及び中国電力に対し追加の調査及び審査を求めるべき。避難計画の実効性が担保されなければ原発の稼働などありえない。市長は島根原発2号機再稼働同意の撤回を」と訴えました。

安部俊一防災部長は「家屋へ滞在が困難な場合は指定避難所等で屋内退避をする。避難経路が確保できない場合は島根県と連携して代替経路を設定。避難は可能と考える。両断層は連動しないと評価されている。新知見が出た場合他の原発への影響は今後の分析・検討次第。規制委員会の今後の状況を注視していく」と答えました。

能登半島地震を教訓とした避難行動要支援者の避難計画を

舟木けんじ市議2月議会一般質問④

舟木けんじ市議は2月議会で3項目の質問をしました。避難行動要支援者の避難について報告します。

能登半島地震では、福祉避難所が開設できず、志賀原発の重大事故時の避難ルートで通行止めが発生するなど避難



舟木けんじ市議員

計画の実効性が問われる事態となりました。

舟木市議は①福祉避難所の早期開設の具体的な対策や人的配置、居室環境の整備、②個別避難計画の策定の課題と今後の見通し、③PAZ内での避難計画における孤立地域の想定と対策、避難行動要支援者の安全な避難についての対処、④避難計画の実効性についての再検討について市の見解を質しました。

安部俊一防災部長は、①「松江圏域老人福祉施設協議

会などと応援協定を締結し福祉避難所の人材確保を図っている」「特に配慮が必要な方は高齢者福祉施設へ移動していただく」③「PAZ内での孤立地域は想定していない」「避難行動要支援者の状況に応じた避難手段が確保され次第避難する」④「島根地域の緊急時対応」を定めており訓練を重ね避難計画の実効性を高めていく。

松原正健康福祉部長は、②「個別避難計画の作成対象者7075人の内、被災リスクの高い土砂災害警戒区域居住の247人の計画が完成」「災害時の避難をサポートする避難支援者の確保が課題」と答弁しました。

令和6年度予算 予算委員会できく

たちばなふみ市議が総括質疑②

松江市議会予算委員会において、たちばなふみ市議が会派を代表して行った総括質疑について前号で「子育て支援」「男女の賃金格差」についてお知らせしました。続いて抜粋して報告します。

産業振興について

一次産業への支援をどのように考えているか。とくに農業支援について高付加価値化やスマート農業の支援だけでなく多くの小規模家族的農業の担い手は高齢化や後継者不足で離農や耕作放棄地が広がるのではないかと。対策をどう考えているか。

国民健康保険基金活用を

一人当たりの国民健康保険料は、基金を1万4242円繰入れ9万5030円となつた。基金の活用は評価できるが、値上げ分の5950円に

一人当たりの国民健康保険料は、基金を1万4242円繰入れ9万5030円となつた。基金の活用は評価できるが、値上げ分の5950円に

保が上げられる。農産品の高付加価値化やスマート農業の推進、農業の担い手対策が求

松原正健康福祉部長

保険料を前年と同額に据え置いた場合に必要となる基金繰入額は5億7千万円であり基金残高の3分の1以上を使用することとなるため、今後の安定した運営のため困難と判断。未就学児を対象とした均等割軽減措置で国は均等割保険料の5割を軽減。子育て世帯のさらなる負担軽減は国で対応するべき。

第9期介護保険料は

介護保険料は基金の取り崩しで基準額を据え置いた。しかし8期において15億円もの基金が積みあがっている。コロナ禍での利用控えだけでなく、利用料が負担となり必要の人が利用できていないのではないかと。低所得者への支援が必要。訪問介護報酬引き下げで、事業者が経営を続けられず撤退するおそれがあるとの報道もある。小規模であるほど影響があるとの事業者や職能団体の声がある。松江市の影響はどうか。

松原正健康福祉部長

介護保険事業財政調整基金残高見込みが約15億円となる要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による介護サービスの利用控え等で介護給付費の見込みを下回り、基金積立額が増加した。在宅介護実態調査によれば、利用の希望がない方78.3%を占めており、利用料を理由とする利用控えが影響したとは考えていない。低所得者や生計困難者に対しては軽減制度や公的制度を組み合わせ生活全般を支援する。

